

たかお
滝田
勝昭

質問者の動画
が見られます

Q. 災害の住民への啓発や協働は
A. 住民の命と安全を確保したい

【質問】堤防の住居側が、河川の越水、決壊なしで住宅地が水害を受ける内水氾濫の事例は。

【総務課長】小黒川やサル川、北高野地区の堰などで排水能力が雨量に追いつかず氾濫を起こした事案がある。気候変動により、どこでも発生する可能性がある。

【質問】都市下水路等の内水氾濫のハザードマップの現状と考え方。

【上下水道課長】水防法等の改正で示された内水浸水想定区域図の作成は、都市下水路、農業用水路、その他排水路等があり、関係課や関係機関と協議し、内水氾濫ハザードマップの作成に努める。当面は配布済みの長瀬川等ハザードマップで対応する。

【質問】磐梯山の変動は、機関と対応し、町民、各事業所が活火山であると認識するよう周知し、活動状況を注視する。

警戒レベルにより、入山禁止や、スキー場関係等とも情報を共有し、万全を期す。



千里地区のハザードマップ

質問者の動画
が見られます

Q. 保険証発行を継続する立場で国への意見を
A. 今のところ考えていない

【質問】健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化する。本町のマイナンバーカード登録状況は。

【質問】マイナンバーカードと保険証の一一体化によるトラブルで、カードを返納する動きがある。

【質問】トラブル発生と対応策は。

【町民生活課長】全国で、マイナンバーカードの返納が発生しているが、本町では現在のところない。

【町民生活課長】住基システムと連動して保険証のデータの作成しており、現在、発生していない。発生した場合には、国と連携し、その確認作業を進めたい。

【質問】カード取得を強制する方針で、任意取得の原則を定めるマイナンバー法に違反し、憲法が保障する自己決定権にも反すると思うが。

【町長】国が国策として、DX化を進める中で、軽々に元の健康保険証に戻すというのも考えづらいところである。



健康保険証が一体化されるマイナンバーカード

Q. 給食費の無料化を実施すべき
A. 来年4月実施にむけ準備中

【質問】学校給食の地場産食材の活用は。

【教育総務課長】米飯は、全て地元産米を利用して地元産物の活用状況は、おり、野菜などの県内地場産品の活用状況は、令和5年6月で49.04%。

【質問】米飯給食拡大に向けた取組と今後の計画は。

【教育総務課長】年間約15回で、全体の約8割が米飯給食となつている。今後も、県内産の地場産物の活用を図り、安全で安心な給食の提供に努めたい。



小学校の給食の様子

【質問】給食費の現状は。

【教育総務課長】委託炊飯の小学校で5万7300円、自校炊飯の緑小学校では5万5390円、中学校の保護者では6万4940円の負担をいただいている。

【質問】学校給食は教育の一環であり給食費の無料化を。

【質問】令和6年の4月の実施ができるよう準備を進めている。今後も学校給食の実施により、食事について正しい理解を深め、食生活を営む判断力が養われることを期待している。

A. 出生目標値年間100人、実績59人

Q. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略計画」の評価は

【質問】自治体戦略2040構想の地域生活に与える影響は。

【質問】住民サービスを行える職員数の確保・労働満足度、社会貢献に対する認識の醸成は。

【質問】磐梯山で昨年末に火山性地震が継続して発生し仙台管区気象台が火山状況に関する解説情報を出した。町の認識は。

【質問】磐梯山の変動は、機関と対応し、町民、各事業所が活火山であると認識するよう周知し、活動状況を注視する。

警戒レベルにより、入山禁止や、スキー場関係等とも情報を共有し、万全を期す。

【総務課長】自治体戦略構想の報告書で、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、20歳代前半はその半数程度になる見通しで、若年労働力が不足し、経営資源が大きく制約される。生活関連サービス、利便性や地域コミュニティ機能に与える影響は大きい。

【総務課長】自治体戦略構想の報告書で、2040年頃に日本全体の内政上の危機、人口減少と少子高齢化が進み続け、この弊害は、子育て、教育、医療、介護、インフラ、労働力などの問題が発生し、地方自治体の持続可能な住民サービスを提供する施策が必要である。

業務の簡略化や職員採用計画、行政組織の見直し等も考慮し、行政サービスを提供できる体制を構築する。



質問者の動画
が見られます

さとう えいいちろう
佐藤 英一郎

[質問] 活気ある町にするための施策とは。

[質問] 学校と地域、家庭が緊密な連携を取って、健全な育成に取り組むとあるが、その施策とは。

[質問] 廃校後の活用状況は、検討委員会を立ち上げ検討する

[質問] 町有財産の活用については、外部からの人材を招へいするなど、角度を変えて検討をしていくべきでは。

Q. 二瓶町政が掲げる住み続けたい町とは
A. 豊かな自然と観光資源を活かし商業と工業をバランスよく発展させる町

[質問] 投票率低下への見解は。
[選挙管理委員長] 他の選挙も低下している中で、想定内に抑えられたと分析している。

[質問] 町民が安全・安心を肌で感じられるまちづくりとは。
[町長] 安心して子どもを育てることが出来る環境の整備はもちろん、高齢者の方にも生きがいを見いだしてもらえるような方策を打ち出していくことが大変重要であると考えている。



改善の要望がある投票所

Q. 町長選挙の年代別投票率の把握は
A. 町単独の選挙については把握していない

[質問] 投票率向上への啓発活動は。
[選挙管理委員長] コロナの分類変更直後で、十分に行わなかつたが、広報及びホームページに掲載し、防災無線にて行なった。

[質問] 選挙公報の現状は。
[選挙管理委員長] 新聞折り込みにて配布している。

[質問] 新聞未購読の方への対応は。
[選挙管理委員長] 役場、体験交流館、図書歴史情報館及び町の7ヶ所の郵便局へ備え置いた。また、町ホームページにも記載した。

[質問] 一時預かり制度の内容と現状は。
[選挙管理委員長] 比較的大きな投票所は、バリアフリー化を行っているが、全て対応できていない。

[質問] 主権者教育の必要性は。
[選挙管理委員長] 若い世代が国や社会の問題を自分の問題として捉え、考え、判断、行動することが、新時代を担うために大変重要な立場である。そのためにも、町教育委員会、町各学校と連携し推進していく。

[質問] 利用には7日前の申請が必要だが利用直前の対応は。
[こども課長] 保護者と園の受け入れ体制を調整し、可能な限り保護者の負担軽減を図っている。



質問者の動画
が見られます

おおたか さ よみ
大高 佐代美



ひまわりこども園の一時保育室



旧吾妻中学校

Q. 二瓶町政が掲げる住み続けたい町とは
A. 豊かな自然と観光資源を活かし商業と工業をバランスよく発展させる町

[質問] 二瓶町政が掲げる住み続けたい町とは。
[町長] 中央商店街の再生とJR猪苗代駅の周辺整備を優先して取組み、そこに活路を見出していきたい。年間100万人の来客数がある道の駅猪苗代からのようにして中央商店街に人の流れを呼び込むか、地元商工業者の皆さんと一緒に交換しながら一緒にになって考えていただきたい。

[質問] 学校と地域、家庭が緊密な連携を取って、健全な育成に取り組む供たちへのソフト面の支援を重視した施策を展開し、健全な人材育成に取り組む。具体的には家庭における教育費負担軽減のため、保育料無料化や、学校給食費の無償化などを実現したい。

[質問] 旧役場跡地・旧役場跡地・統廃合後の学校施設の活用現況及び活用計画は。
[企画財務課長] 旧役場の現況は更地となつており、磐梯まつりなどのイベント時に利用がある。として利用している。

[質問] 町有財産の活用については、外部からの人材を招へいするなど、角度を変えて検討をしていくべきでは。
[商工観光課長] 行政だけではなく地域の声を聞いていく必要がある。

